

見える化通信

「診療報酬改定DX」に期待
改定施行日の後ろ倒しも

電機連合はかねてより診療報酬改定に伴うSE(システムエンジニア)の過重作業の軽減化を、政府に求めてきました。経済財政運営と改革の基本方針2022(以下、骨太方針2022)に「診療報酬改定DX」が盛り込まれ、改善につながるか期待が高まっています。 電機連合 総合産業・社会政策部門

「診療報酬改定のたびにSEが連日徹夜になるほど過重作業となっている。政府の検討プロセスを見直すなど、改善を図ってほしい」と、加盟組合から悲痛な声が寄せられたのは、今からさかのぼること10年以上も前の二〇一〇年のことでした。

診療報酬とは公的な健康保険によって診療サービスを受けた場合に医療機関に支払われる対価のことで、医療政策の見直しなどにあわせて二年に一回、改定が行われます。

課題となっていたのが、その検討スケジュールのタイトさです。三五〇ページ以上にも上る個別の診療点数が明らかになるのは、改定の約一カ月前となる三月上旬。この一カ月という極めて短期間に、改定内容にあわせた医事会計システムのプログラムの改修や診療項目のマスター変更などを行い、かつ医療機関のシステム変更を行う必要があるのです(図表)。さらに厚生労働省が示す改定内容には曖昧な部分もあるため、解釈が正しいか問合せ(疑義解釈)が必要となり、時には手戻り作業が発生するなど、その作業は多忙を極めます。この

図表 診療報酬改定プロセスにおけるシステムエンジニアの働き方

診療報酬改定プロセス

- 12月：予算編成過程を通じて改定率が決定
- 1月中旬：厚労大臣より中医協に諮問、具体的な診療報酬点数を審議
- 2月中旬：中医協より厚労大臣に答申
- 3月上旬：診療報酬改定に係る告示の通知
- 3月末：疑義解釈の通知

ベンダー・医療機関

SEが過重な労働により対応

医事会計システム等病院内システムの変更

4月1日 新診療報酬適用

タイトなスケジュールが
過重労働の要因に

め、冒頭あったように診療報酬改定に携わるSEは、過重な労働を余儀なくされて、中には子どもの卒業式や入学式さえ休めない人もいます。労働者の健康を守り、ワーク・ライフ・バランスの確保の観点から、また客先となる医療機関への作業負担軽減のためにも、診療報酬改定プロセスの改善が求められます。



意見交換の様子(2022年4月)
出所：矢田わか子ホームページ

この要望を受け、電機連合は二〇二〇年二月、組織内議員の加藤としゆき参議院議員(当時)を通じて厚生労働省に要請を行い、システム改修に十分な時間が確保できるよう診療報酬改定スケジュールの前倒し、あるいは四月となっている施行日の後ろ倒し、などの改善を求めました。診療報酬改定は国の予算編成にも関わるものであり、スケジュールの見直しは容易なことではありません。その後も電機連合の組織内議員が改定年のたびに国会質疑などで、また電機連合も政党・省庁との政策協議などで、現場の窮状と改善を訴え続けました。こうした取り組みの成果もあり、告示と同時に電子点数表が公表されるなど、少しずつですが作業効率が高まりました。

改善を訴え続ける

そこで今年四月には矢田わか子参議院議員(当時)を通じて、厚生労働省と関連部門を抱える加盟組合の代表が意見交換を行い、職場からの意見と課題を提起し、改めてSE過重作業の軽減化を要望しました(写真)。

骨太方針に「診療報酬改定DX」

そしてついに今年六月、一筋の光明が見えてきました。骨太方針二〇二二の中に「診療報酬改定DX」の文言が盛り込まれ、政府は「デジタル時代に対応した診療報酬やその改定に関する作業を大幅に効率化し、システムエンジニアの有効活用や費用の低廉化を目指す」としています。今後は行政と関係業界が一丸となって取り組みを進め、総理を本部長とする「医療DX推進本部(仮称)」を設置する予定です。政府内での具体的な検討はこれからとなりますが、電機連合としては今回の作業効率化に加え、これまで訴え続けてきた改定施行日の後ろ倒しなど診療報酬改定プロセスの見直しについても働きかけを行っていきます。

官公庁含む取引慣行の見直しを

長時間労働の要因はさまざま、企業労使間の取り組みだけでは難しいものもあります。その一つに官公庁からの発注を含む取引プロセスや慣行があり、代表例が今回の診療報酬改定です。電機連合では引き続き、各社で行われている働き方改革が日本全体の取り組みとなるよう、企業間のみならず、官公庁の取引慣行についても見直しを求めています。